

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	近物レックス株式会社
【英訳名】	KINBUTSU REX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 悟
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡清水町伏見字向田351番地
【電話番号】	(055)973局1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 河田 秀男
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (千円)	9,548,543	10,220,453	39,058,564
経常利益 (千円)	427,641	493,281	2,001,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	290,204	333,436	1,413,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,504	332,403	1,480,630
純資産額 (千円)	6,154,384	7,528,913	7,324,510
総資産額 (千円)	43,201,455	43,765,607	43,416,295
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.13	20.83	88.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.9	16.9	16.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復して推移いたしました。企業部門において、設備投資の増加が続き、生産も緩やかに増加する一方、企業業績においては、コストの増加が利益を圧迫しております。これに対し、家計部門では、雇用情勢の改善が一段と進み、企業の人手不足感が強まる中、賃金の緩やかな持ち直しが続き、個人消費も緩やかに持ち直しています。但し、米国と各国の貿易摩擦の激化、中東及び朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク等で、金融市場が混乱し、世界貿易が減速すれば、景気が下振れするリスクを、否定できない状況であります。

輸送業界におきましては、物量は一定量確保されており、単価改訂による影響も、引き続き継続しておりますが、燃料単価が高値で推移したほか、ドライバーなど人手不足にともなう人件費負担の増加が重くのしかかっております。特に労働力不足は一段と深刻化していることから、働き方改革による、労働時間の短縮や業務負担の軽減などにより、社員定着の向上に努めるほか、多角的な人材採用を行ってまいります。

このような状況のもと当社グループは、「成長する企業へ」を中期計画に定め、全社一丸となり取り組んでまいりました。

新たな運賃は正として、「より効果のある目標」を設定し交渉を実施するとともに、新規貸切輸送の獲得や倉庫事業取引を拡大し、収益全体の押し上げを展開しております。

そして更なる輸送の効率化やドライバー不足の解消を図るため、同業とのアライアンスを積極的に進めております。

賃金については、全体を底上げし、公平でやりがいのある新たな賃金体系を構築することで、社員の意欲を高めるとともに、待遇改善と安定的な雇用創出に取り組んでおります。

また、輸送の安全確保と法令遵守におきましては、社内ルールの徹底と研修の充実を図り、個々の意識を向上させるよう、教育しております。

今後の取組みといたしましては、運賃値上げ交渉を継続致します。また、同業とのアライアンスの推進やグループシナジーを強化し、収益性の向上も図ってまいります。同時に、車両代替や施設の新設など、将来を見据えた設備投資を実施してまいります。

これらの積み重ねにより、持続的成長を確実なものとし、計画目標を達成いたします。

財政状態

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は83億14百万円（前連結会計年度末比5.8%の増加）となり、4億56百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金14億46百万円（前連結会計年度末比29.6%の増加）、受取手形及び売掛金64億83百万円（前連結会計年度末比1.3%の増加）となっております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は354億51百万円（前連結会計年度末比0.3%の減少）となり、1億7百万円減少しました。主な内訳は、建物及び構築物88億3百万円（前連結会計年度末比1.6%の減少）、土地190億14百万円（前連結会計年度末と同額）となっております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は226億10百万円（前連結会計年度末比1.8%の増加）となり、3億94百万円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金24億54百万円（前連結会計年度末比0.4%の増加）、短期借入金150億69百万円（前連結会計年度末比1.0%の増加）となっております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は136億25百万円（前連結会計年度末比1.8%の減少）となり、2億49百万円減少しました。主な内訳は、長期借入金61億39百万円（前連結会計年度末比3.6%の減少）、退職給付に係る負債44億94百万円（前連結会計年度末比0.2%の増加）となっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は75億28百万円（前連結会計年度末比2.8%の増加）となり、2億4百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

(営業収益)

当第1四半期連結累計期間における営業収益は102億20百万円(前年同期比7.0%の増加)となりました。主な要因は、当社において、営業収益が97億5百万円(前年同期比7.6%の増加)となったことによります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億88百万円(前年同期比19.4%の増加)となりました。主な要因は、当社において、営業利益が4億39百万円(前年同期比24.1%の増加)となったことによります。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間における経常利益は4億93百万円(前年同期比15.3%の増加)となりました。主な要因は、当社において、経常利益が4億41百万円(前年同期比19.2%の増加)となったことによります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億33百万円(前年同期比14.9%の増加)となりました。

当社グループの事業は、貨物自動車運送事業の単一事業であるため、セグメント情報の区分による分析は省略しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	-	単元株式数は100株であります。
計	16,000,000	16,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	16,000	-	800,000	-	40,305

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,994,600	159,946	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,946	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,026	1,446,648
受取手形及び売掛金	3 6,398,259	3 6,483,843
貯蔵品	49,440	53,100
その他	314,455	351,806
貸倒引当金	20,931	21,189
流動資産合計	7,857,249	8,314,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,943,844	8,803,034
車両運搬具(純額)	45,818	44,036
土地	19,014,700	19,014,700
その他(純額)	3,739,125	3,718,459
有形固定資産合計	31,743,490	31,580,231
無形固定資産	1,507,489	1,508,799
投資その他の資産	1 2,308,065	1 2,362,366
固定資産合計	35,559,045	35,451,397
資産合計	43,416,295	43,765,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,443,454	3 2,454,388
電子記録債務	3 782,645	3 782,372
短期借入金	14,921,122	15,069,947
未払法人税等	472,449	278,058
役員賞与引当金	15,400	6,500
その他	3,581,099	4,019,669
流動負債合計	22,216,171	22,610,935
固定負債		
長期借入金	6,365,319	6,139,131
厚生年金基金解散損失引当金	27,297	27,297
退職給付に係る負債	4,486,832	4,494,355
その他	2,996,165	2,964,973
固定負債合計	13,875,614	13,625,757
負債合計	36,091,785	36,236,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	57,747	57,747
利益剰余金	6,469,194	6,674,630
株主資本合計	7,326,941	7,532,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,772	129,871
退職給付に係る調整累計額	300,520	284,848
その他の包括利益累計額合計	150,748	154,976
非支配株主持分	148,316	151,511
純資産合計	7,324,510	7,528,913
負債純資産合計	43,416,295	43,765,607

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	9,548,543	10,220,453
営業原価	8,947,098	9,524,833
営業総利益	601,445	695,620
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	641	-
給料及び手当	44,233	53,515
役員賞与引当金繰入額	3,185	4,360
退職給付費用	2,301	3,048
その他	141,560	145,855
販売費及び一般管理費合計	191,922	206,778
営業利益	409,522	488,841
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	12,753	12,820
受取手数料	6,224	6,435
固定資産売却益	27,844	11,746
助成金収入	1,983	275
売電収入	14,297	14,435
その他	8,915	6,609
営業外収益合計	72,048	52,347
営業外費用		
支払利息	43,641	38,913
その他	10,287	8,993
営業外費用合計	53,928	47,906
経常利益	427,641	493,281
特別損失		
固定資産除却損	543	1,686
特別損失合計	543	1,686
税金等調整前四半期純利益	427,098	491,595
法人税、住民税及び事業税	217,478	248,916
法人税等調整額	82,637	93,955
法人税等合計	134,840	154,960
四半期純利益	292,257	336,634
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,204	333,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,053	3,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,745	19,903
退職給付に係る調整額	13,501	15,672
その他の包括利益合計	18,246	4,230
四半期包括利益	310,504	332,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,430	329,208
非支配株主に係る四半期包括利益	2,074	3,195

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	14,252千円	13,435千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	350,556千円	200,705千円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	53,363千円	125,046千円
支払手形	109,514千円	97,606千円
電子記録債務	172,950千円	154,704千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	438,064千円	451,173千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,200千円	2.2円	平成29年3月31日	平成29年6月15日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,000千円	8.0円	平成30年3月31日	平成30年6月14日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、貨物自動車運送事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円13銭	20円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	290,204	333,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	290,204	333,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

近物レックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近物レックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近物レックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。